資料 4 ― 1

日野市地域包括支援センター運営協議会資料

# 令和７年度の事業報告について

## 令和７年度の結果

１．高齢者数、包括職員数等について（資料 4-２）

○　市全体の 65 歳以上人口は増加傾向にあり、現状、２か所の地域包括支援センター地区において 65 歳以上人口が 6,000 人を超過している。

○令和７年３月と比べると、６５歳～74 歳の増加が 145 名なのに対して、７５歳以上は、534 名の増となっている。

○　5 か所の地域包括支援センターで職員の欠員が発生してしている。

○　予防プランの作成件数については、一部の地域包括支援センターで件数の減少が見られるものの、全体としての件数は増加傾向にある。

２．業務種別実績（令和３年度～令和７年度）について（資料 4-3）

○　9 か所全ての地域包括支援センターの対応件数の合計は 46,884 件で、前年比で 910 件減となった。

○　項目別にみると、総合相談、第２層協議体が増加となっています。

○　年によってのばらつきも大きく、一概に傾向として読み取れるものではない。

## 地域包括支援センター運営についての課題

○　予防プラン作成件数の増加等「介護予防ケアマネジメント」に係る対応時間数の増加が見られる。

○　職員の欠員もあり、職員１人あたりの業務量の増加や業務の偏り等、職員の定着率に負の影響を与えてしまう可能性がある。

○　地域ケア会議や生活支援体制整備事業等、「地域づくり」における地域包括支援センターへの期待も高まっている現状において、現行の人員体制及び業務量では、今後地域包括支援センターを適切に運営し続けることが困難になることが想定される。

## 地域包括支援センター運営業務委託の見直しについて

○　上記の現状及び課題も踏まえ、令和６年度より、地域包括支援センター運営業務委託の内容の見直しや持続可能な支援体制整備等の検討を進めている。

○　現在、地域包括支援センター受託法人と協議を行っており、10 月には、３度目の法人説明を行っている。

○　委託内容、委託料について、おおむね合意ができたら、本運営協議会で報告予定。

## 経常活動収支状況(令和6年度)について

○　資料 4-４のとおり。

○　法人毎に『その他経費』の取り扱いに差異もあり、センター毎の財務状況を必ずしも表しているものではないため、参考としてご確認いただくもの。

※　本資料については、会議終了後に事務局にて回収いたします。（オンライン参加の委員におかれましては、個別に廃棄願います）